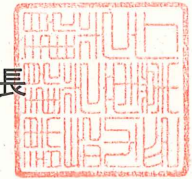


観観産第527号  
平成28年12月9日

一般社団法人 日本旅館協会会長 殿

観光庁観光産業課長



### 日露首脳会談等開催に伴うテロ対策の徹底について

国土交通省では、これまでも国民生活の「安全・安心」を確保する観点から、最重要課題の一つとしてテロ対策の強化・徹底に取り組んでいるところです。

さて、12月15日及び16日にプーチン・ロシア連邦大統領一行が、日露首脳会談等のため、山口県及び東京都を訪問する予定です。

プーチン・ロシア連邦大統領をめぐる、北方領土問題等を捉えた右翼等による抗議行動等が活発に展開されることが予想されるほか、同大統領一行や同国関連施設等を対象とした「テロ、ゲリラ」事件等の発生が懸念されることから、テロ対策に万全を期する必要があります。

貴協会におかれましては、下記テロ対策について、その徹底を図る旨、会員に対し周知方よろしくお願いいたします。

### 記

#### ○テロ対策の徹底内容

##### 1. 宿泊者名簿への正確な記入

当該宿泊者が日本国内に住所を有しない外国人である場合には、その者の国籍、旅券番号の併記及び旅券の写しの保存

##### 2. 捜査機関から宿泊情報の提供について要請があった場合の協力の実施

##### 3. 不審者等発見のために施設内外の巡回・点検の実施

##### 4. 事件・事故発生時の連絡・救助体制の再確認・周知及び訓練の実施

関係機関への連絡先一覧、命令系統と従業員の仕事分担等の再確認

#### ○添付資料

- ・日露首脳会談等開催に伴う警備協力について(要請)(平成28年12月5日 警察庁丙備発第345号)